

「九州・沖縄・山口ESG投融资推進会議」 について



一般社団法人

九州経済連合会

Kyushu Economic Federation

資源エネルギー・環境委員会

目次

- 1 ESG投融資の推進（取組みの経緯）
- 2 九州・沖縄・山口ESG投融資推進方針
- 3 九州・沖縄・山口ESG投融資推進会議の設置
- 4 推進会議の取組み
 - ①取組みの方向性検討（2023年度）
 - ②ESGファイナンス実績の集計（2023～2024年度）
 - ③インパクト志向投融資宣言（2024年度～）
- 5 今後の計画（2025～2026年度）
- 6 オブザーバー(国・省庁・地方支分部局)からの情報共有
- 7 今後連携を強化すべき多様なステークホルダー

1 ESG投融資の推進(取組みの経緯)

一般社団法人九州経済連合会について

- 九州経済連合会（九経連）九州・沖縄・山口を対象エリアとする経済団体（会長：池辺和弘、九州電力(株)会長）職員は約50名で、約8割が地元企業からの出向者）
- 九経連の資源エネルギー・環境委員会は、九州における脱炭素社会の実現に寄与するとともに、産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組みを展開している。

(1) 「九州将来ビジョン2030」の重点課題に設定

- 2020年、資源エネルギー・環境委員会は、現状のエネルギーに関する課題を踏まえた経済振興の在り方に対する提言を発表し、**環境金融の重要性に言及**
- 2021年「九州将来ビジョン2030」策定にあたり、上記を踏まえ、重点課題の一つに「**ESG投資の拡大に向けた環境整備**」を設定

(2) 「ESG投融資ワーキンググループ」の設置

- 2021年10月に資源エネルギー・環境委員会に「ESG推進WG」を設置し、ESG投資に詳しい日本政策投資銀行の竹ヶ原座長のもと、九州の地域金融機関のESG担当部門長にお集まりいただき、「**九州・沖縄・山口ESG投融資方針**」を取りまとめ（2022年9月に公表）

2 九州・沖縄・山口ESG投融資推進方針

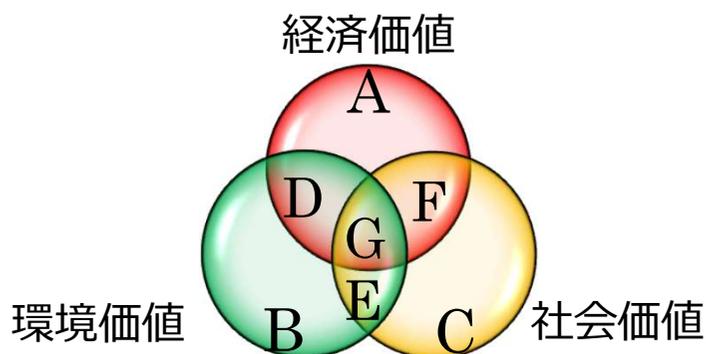
「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」事業ビジョン（2022年9月20日策定）

- 九州の豊かな自然資本やクリーンエネルギーの強みなど、地域特性や産業特性を重視しながら、環境貢献度や社会貢献度の高い成長分野に、地域金融機関の投融資をはじめ、民間設備投資や公共投資を誘導する戦略
- 投融資の力で、**経済価値、環境価値、社会価値の3価値**を統合的に高めることで、経済成長と同時に、2050年カーボンニュートラル社会の実現、生物多様性保全、地域社会の維持・向上など、サステナブルな地域づくりを推進する。

九州・沖縄・山口ESG投融資方針の概要

3つの投資戦略：

- ①領域DFGへの重点投資
- ②領域A⇒領域DFGへの投資誘導
- ③領域BCE⇒領域DFGへの移行支援

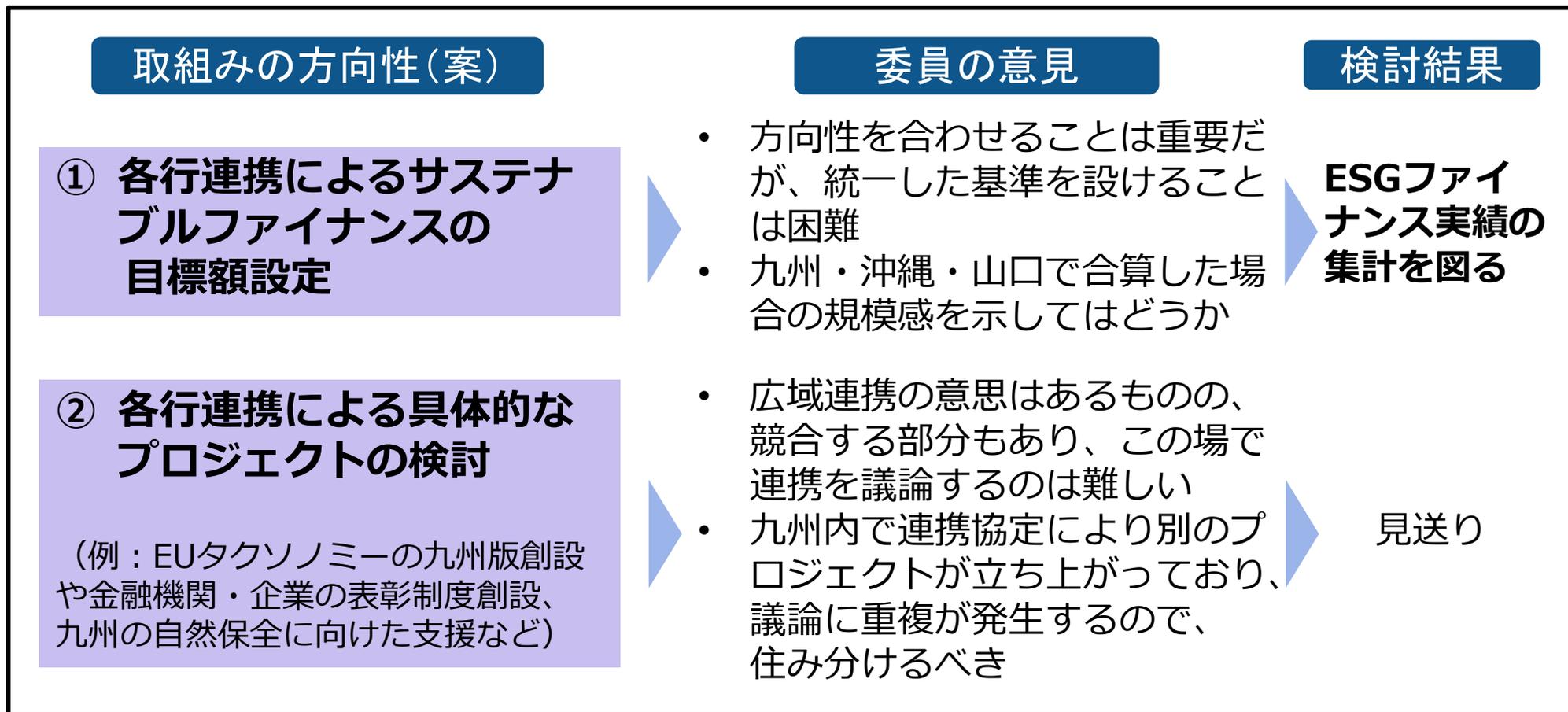


18の投融資方針：

- ・クリーンエネルギー投資
- ・カーボン・クレジットの創出・流通
- ・生物多様性保全
- ・医療介護福祉、教育
- ・人への投資
- ・社会課題解決と成長の同時追求
- ・持続可能な農林水産業、観光業
- ・製造業サプライチェーンの強靱化・脱炭素化
- ・CO2多排出産業のトランジション支援、革新的イノベーション支援
- ・域内の所得循環や雇用拡大
- ・創業、事業承継、M&A、事業再生、企業誘致
- ・森林、海洋、水資源や温泉など地域の自然環境保全
- ・地域文化、地域コミュニティづくり
- ・世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園の保護と活用
- ・九州・沖縄・山口の産学官金連携等によるインパクト極大化
- ・社会資本整備 (PPP/PFI)、デジタル投資
- ・持続可能なまちづくり
- ・防災減災

4 推進会議の取組み ①方向性検討(2023年度)

- 当初は、①各行連携によるサステナブルファイナンスの目標額の設定や②具体的なプロジェクト（EUタクソノミーの九州版創設など）の取組みを検討するものの、各行が統一した基準による投融資や競合行の連携は困難



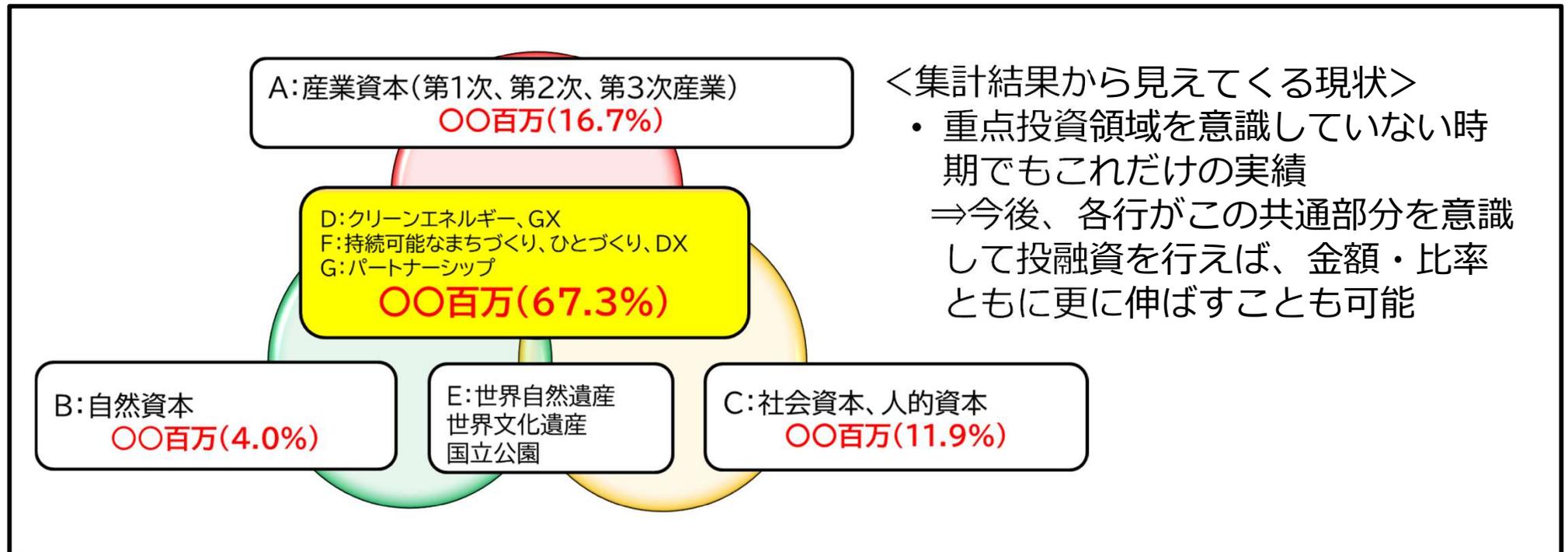
まずは、ESGファイナンス実績の集計（九州のESG投資の見える化）を進めることで合意

⇒委員の各行からESG投融資に関するデータを提出いただき、集計

4 推進会議の取組み ②ESGファイナンス実績の集計(2023~24年度)

- 各行それぞれの基準に基づき提出されたデータ（2022年度）に基づき、事務局（九経連）が集計
- 今日的にいえば「統合的な」領域「D、F、G」の投資額合計が全体の67.3%と過半を占めることを確認

地方銀行が揃ってデータを提供
する取組みは、全国でも例がない



<集計結果から見えてくる現状>

- 重点投資領域を意識していない時期でもこれだけの実績
⇒今後、各行がこの共通部分を意識して投融資を行えば、金額・比率ともに更に伸ばすことも可能

【委員からの意見】

- 「集計結果には地域の特色が反映されている」
- 「領域D、F、Gへの投融資は、インパクトを意識した投資とも言える。ここをもう少し具体的に示していくことが重要」
- 「各行の定義が統一されておらず、精度に疑問がある」
- 「集計の煩雑さやアウトプットの利用方法・価値が懸念」

今後の集計継続は見送りとし、
インパクトを意識した取組みの充実策を検討

4 推進会議の取組み ③インパクト志向投融資宣言(2024年度～)

- これまでの経緯を踏まえ、各行連携によるプロジェクトを進めることは困難な部分が多いことから、各行が連携可能な大まかな方向性の提示を検討
⇒各行へヒアリングを実施

【各行からの意見】

①情報共有の継続

各行の九州における活動情報や海外を含めた他地域の活動状況や最新状況の共有は継続を希望。またオブザーバーからの情報共有もお願いしたい。

②サステナビリティ投融資に関する情報共有

ESGに限らず幅広く、サステナビリティに関する活動全般について共有を進めたい。

ESGファイナンス実績集計結果や集計時の委員コメント（「インパクトを意識した投資が重要」）や上記の意見を踏まえ、**「各行がインパクト投資に取り組む旨を宣言し、インパクト投資の事例を共有する取組み」**を座長から提案

地域のリーダーである金融機関が、より幅広く、信用金庫なども巻き込む形で、インパクト投融資を広げる契機にできるのではないかと

取組みの方向性について各行とも概ね了解。
具体的な宣言の内容等についての検討を開始



4 推進会議の取組み ③インパクト志向投融資宣言(2024年度～)

インパクト志向投融資宣言の目的や内容について、会議内で議論し、概ね合意

(1) 宣言の目的・背景

- インパクト投融資に関する消費者の認知度は1割にも満たない
- 各行のインパクト投融資の活動は、サステナブルファイナンスの中でも後発であり、行内の理解度、浸透度も低い



インパクト志向投融資宣言を通じて

- **インパクト投融資の認知度向上と機運醸成**を進め、その拡大を図る
- **地域課題(社会・環境課題)とその解決について情報の共有**を図る
- インパクト投融資に関する**知見・工夫の蓄積**と**各行の業務改善**を図る

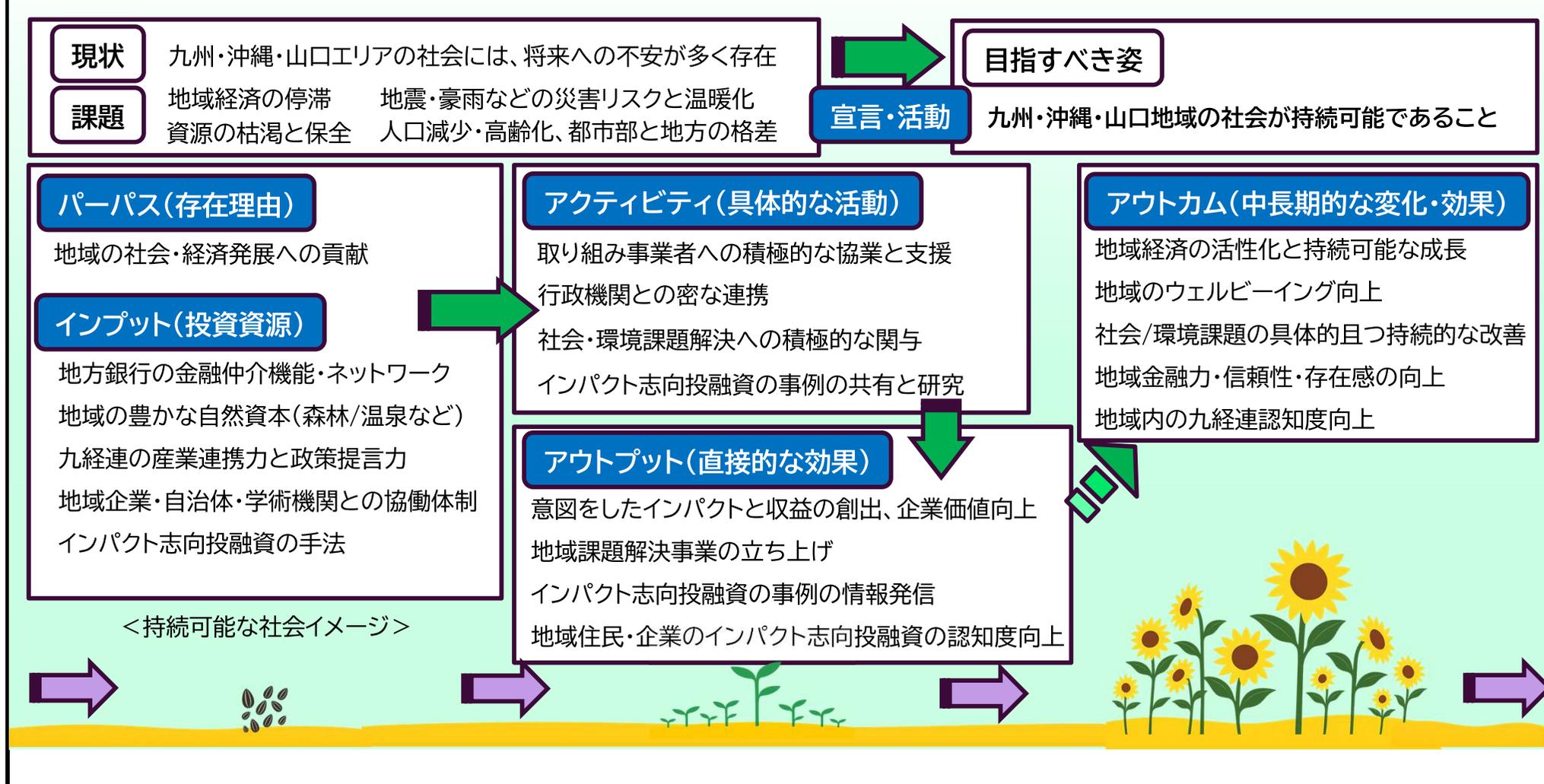
(2)インパクト志向投融資宣言(案) (要約)

- 地域金融機関は、社会・環境課題の解決と収益性を両立するインパクト志向の投融資を推進。**脱炭素、生物多様性、人権、人口減少、循環経済、防災など、幅広い分野で企業・行政を支援し、事業者との対話を通じて潜在力を引き出す。**
- 金融機関同士の協調と知見共有、人材育成を進め、**インパクト投融資を地域に定着させ、持続可能な発展を目指す。**

4 推進会議の取組み ③インパクト志向投融資宣言(2024年度～)

宣言文に加え、目指すべき姿や効果をまとめたロジックモデルを検討中

私たち地域金融機関と九州経済連合会は、地域の未来を共に創る金融機関・経済団体として、社会的・環境的インパクトを重視した投融資を通じて、このエリアの持続可能な地域社会の実現に貢献します

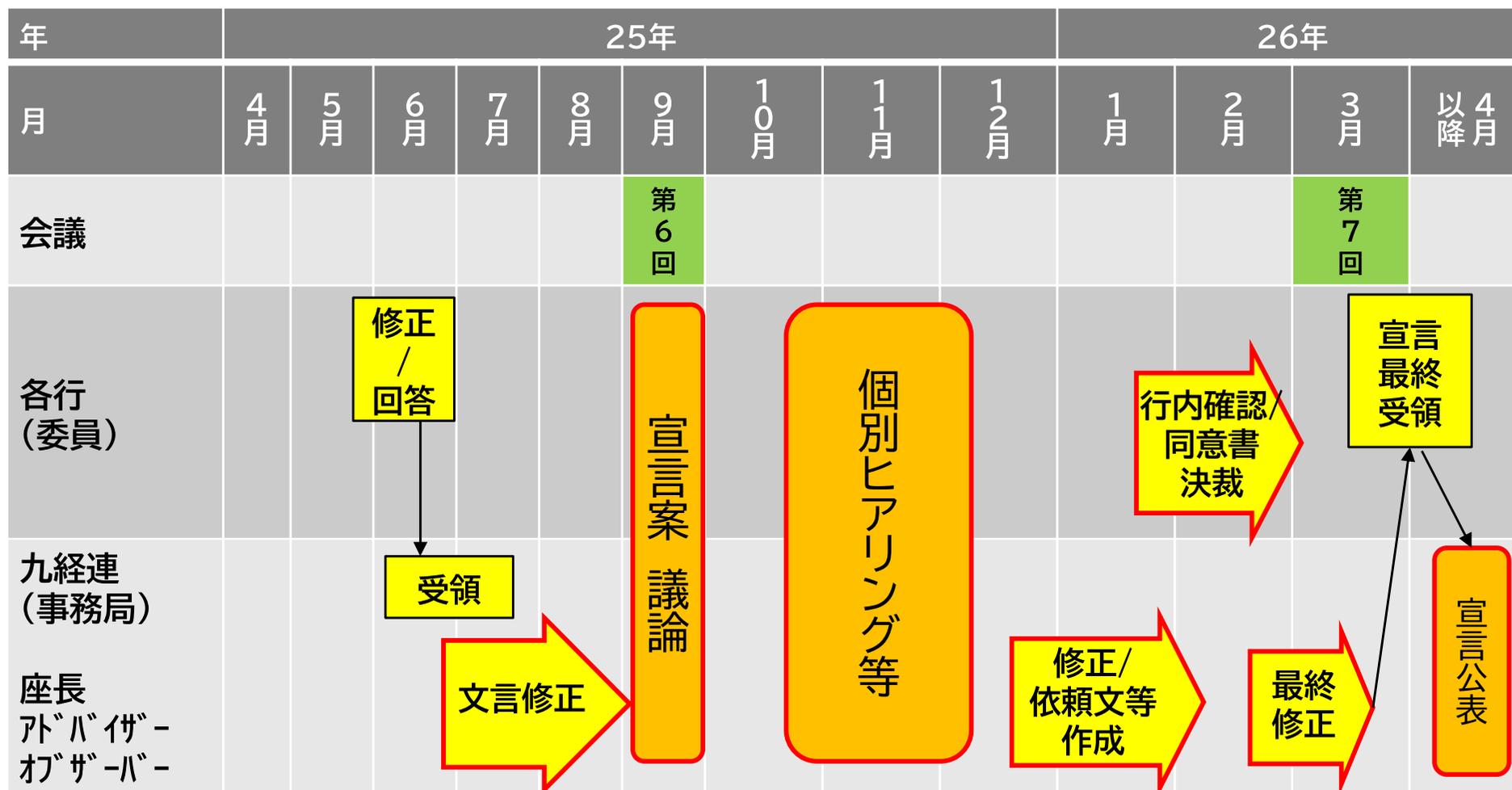


5 今後の計画（2025～26年度）

インパクト投融資の推進・認知度向上

- 宣言の公表に向けて、各行内の最終オーソライズを経て、4月の公表を目指す
- 2026年度は、各行による事例の共有や情報交換を通じて、九州・沖縄・山口エリアのインパクト志向投融資の推進および認知度向上を目指す

⇒各行との一層の連携強化や効果的な情報発信が課題



6 オブザーバー(国・省庁・地方支分部局)からの情報共有

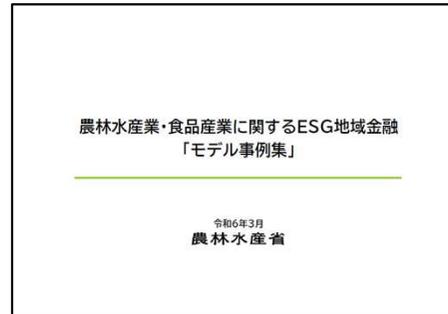
当会議内での国の行政施策・方針等の共有 (下記、直近2回の主な内容)

定例会議では、議事のほか、国・省庁の地方支分部局から行政施策の最新動向に関する情報提供があり、サステナブル金融、GX、エネルギー、環境など幅広いテーマを扱う場となっている



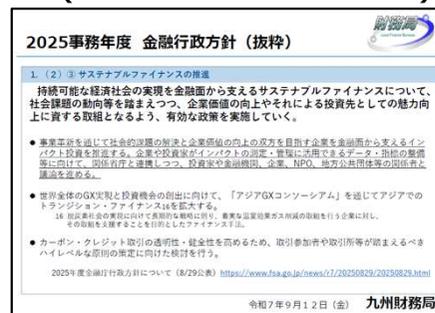
地域の金融・ビジネス関連の政策・事業
(環境省 西村審議官)

農林水産業・食品産業に関する
ESG地域金融「モデル事例集」
(農林水産省 九州農政局)

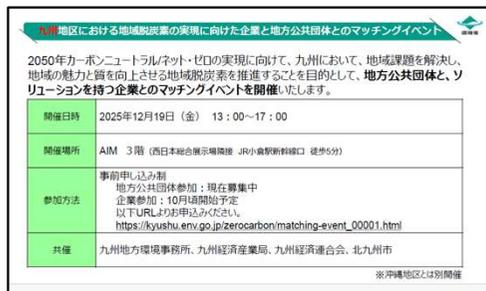


新たな九州圏広域地方計画
(国土交通省 九州地方整備局)

25年度金融庁行政方針
(財務省 九州財務局)

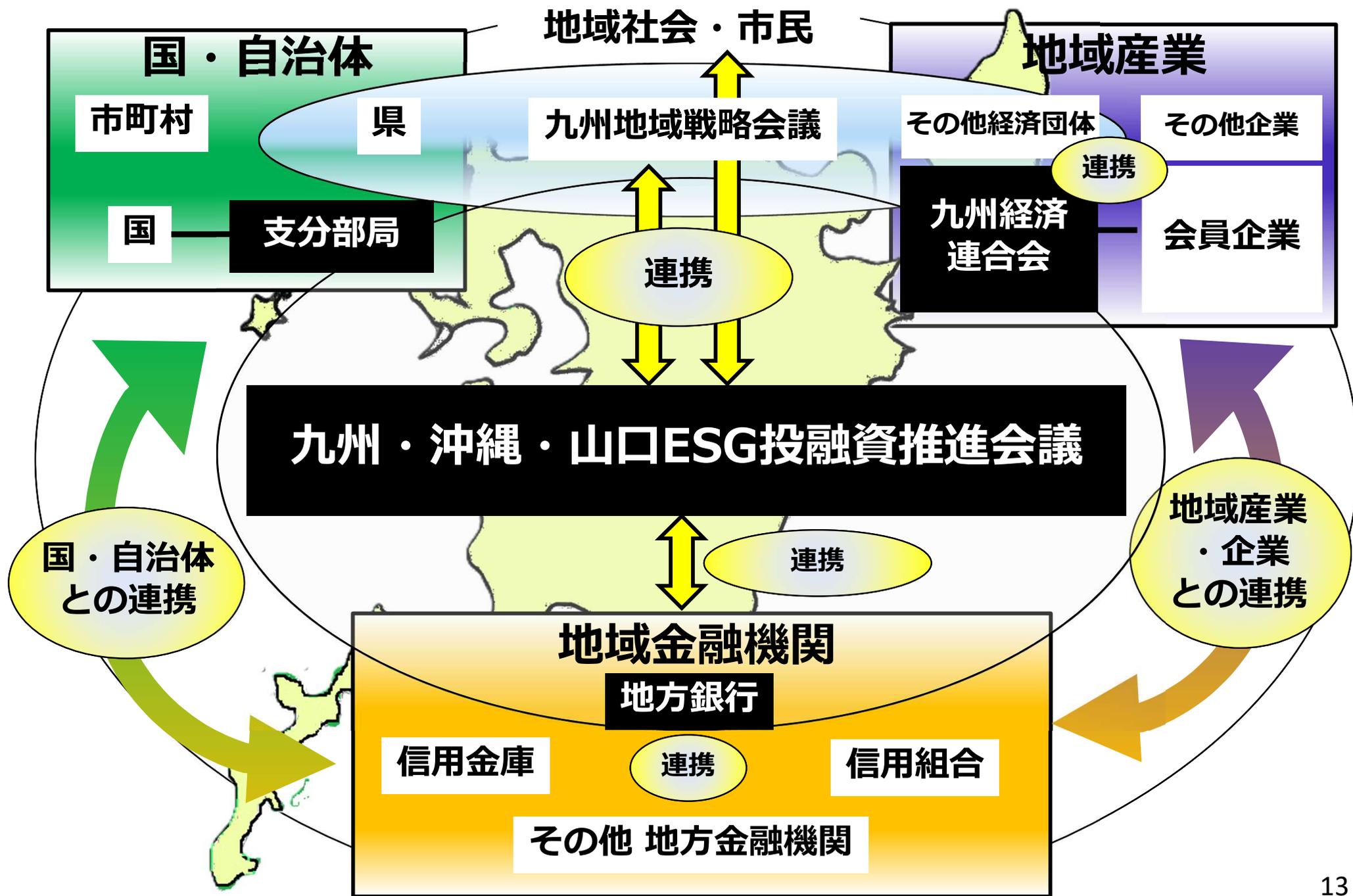


経済産業省におけるGX施策と
第7次エネルギー基本計画の概要
(経済産業省 九州経済産業局 柿川室長(25年3月当時)) 12



地域脱炭素等の取組
(環境省 九州地方環境事務所)

7 今後連携を強化すべき多様なステークホルダー



ご清聴ありがとうございました